

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第1期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社毎日新聞グループホールディングス

【英訳名】 The Mainichi Newspapers Group Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 朝比奈 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3212)0321 代表

【事務連絡者氏名】 グループ経理部長 宮 井 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3212)0321 代表

【事務連絡者氏名】 グループ経理部長 宮 井 洋

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成24年3月
売上高 (百万円)	243,202
経常利益 (百万円)	2,250
当期純損失 ( ) (百万円)	971
包括利益 (百万円)	2,008
純資産額 (百万円)	49,231
総資産額 (百万円)	247,993
1株当たり純資産額 (円)	6,003.11
1株当たり当期純損失 ( ) (円)	126.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	18.23
自己資本利益率 (%)	2.20
株価収益率 (倍)	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,023
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,175
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,627
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	22,324
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5,967 [866]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式が存在しないので、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は記載していません。加えて1株当たり当期純損失が計上されているためです。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期
決算年月		平成24年3月
売上高	(百万円)	1,754
経常利益	(百万円)	112
当期純利益	(百万円)	100
資本金	(百万円)	5
発行済株式総数	(千株)	8,996
純資産額	(百万円)	15,082
総資産額	(百万円)	15,445
1株当たり純資産額	(円)	1,676.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	10 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	11.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-
自己資本比率	(%)	97.64
自己資本利益率	(%)	0.66
株価収益率	(倍)	
配当性向	(%)	89.84
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	248 [3]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式が存在しないので、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は記載していません。

## 2 【沿革】

当社は、(株)毎日新聞社及び(株)スポーツニッポン新聞社が株式移転により設立した共同持株会社です。

年月	概要
平成23年2月	(株)毎日新聞社及び(株)スポーツニッポン新聞社の臨時株主総会において、株式移転計画を承認することを決議
平成23年4月	当社設立(設立時の商号は毎日・スポニチ持株移行(株))
平成23年6月	臨時株主総会の決議を経て、商号を現在の(株)毎日新聞グループホールディングスへ変更

### 3 【事業の内容】

当社は、日刊新聞制作、発行及び販売や不動産賃貸・管理等を営む会社の株式を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理し、戦略策定することを事業内容としています。

なお、当社の完全子会社となる毎日新聞社及びスポーツニッポン新聞社とその関係会社の事業の内容は次のとおりです。

毎日新聞社、スポーツニッポン新聞社及び両社の関係会社(子会社47社、及び関連会社15社により構成)においては、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業を主な業務内容とし、あわせて映画製作、貸室、ホテル及びその他のサービス等の事業を行っています。各事業における関係会社の位置付け等は次のとおりです。また、各事業は「第5 経理の状況1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

#### 新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

当部門は、日刊新聞及び雑誌・書籍等の発行印刷・販売をするほか、一般広告代理業、新聞折込広告代理業、印刷業、新聞・雑誌等の販売・発送・サービス業の事業を行っています。

##### [主な関係会社]

(新聞・雑誌等の発行印刷・販売業)

(株)毎日新聞社、(株)スポーツニッポン新聞社、(株)下野新聞社、(株)福島民報社

(広告代理業)

(株)毎日企画サービス、(株)毎日広告社、大毎広告(株)、(株)西部毎日広告社

(折込広告業)

毎日折込(株)、(株)新広社、(株)毎日メディアサービス

(印刷業)

東日印刷(株)、(株)東日オフセット、(株)毎日新聞首都圏センター、(株)毎日新聞北関東コア、(株)高速オフセット、(株)毎日新聞中四国印刷、(株)毎日新聞大阪センター、(株)毎日新聞九州センター、(株)毎日新聞北海道センター、(株)毎日新聞名古屋センター、日本新聞インキ(株)

(新聞・雑誌等の販売・発送・サービス業)

(株)東都春陽堂、(株)近販、毎日販売協栄(株)、毎日新聞大阪開発(株)、(株)北海道毎日サービス、(株)大毎協栄

#### 不動産等事業

当部門は、官公庁や大手企業からの受注によりPR短編映画・VTRの製作及びテレビ番組の制作を行う映画製作をはじめ、当社グループを中心顧客とする貸室・ビル管理、ホテル業、保険代理業、一般旅行業、カルチャー教室等の事業等のその他のサービス業を行っています。

##### [主な関係会社]

(映画製作業)

(株)毎日映画社

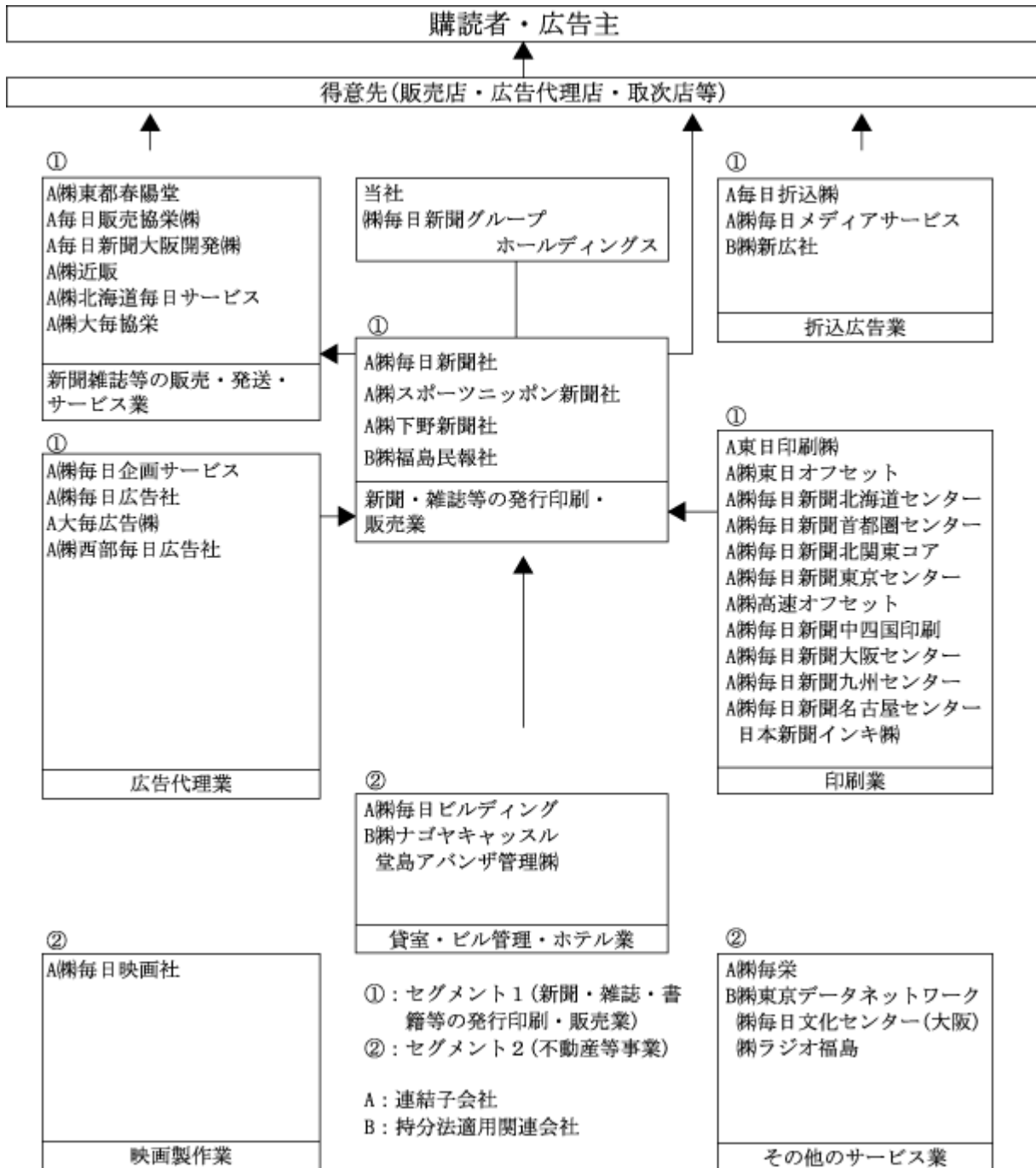
(貸室・ビル管理・ホテル業)

(株)毎日ビルディング、(株)ナゴヤキャッスル、堂島アバンザ管理(株)

(その他のサービス業)

(株)毎栄が保険代理業を、(株)東京データネットワークがインターネットコンテンツ製作を行っています。また(株)毎日文化センターがカルチャー教室の事業を、(株)ラジオ福島が放送事業を行っています。

## [事業系統図]



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱毎日新聞社	東京都千代田区	4,150	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0	取引関係...有 役員の兼任等...有
㈱スポーツニッポン新聞社	東京都江東区	240	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0	取引関係...有 役員の兼任等...有
東日印刷㈱	東京都江東区	145	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	92.9 (92.9)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱東日オフセット	青森県青森市	60	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱毎日新聞首都圏センター	神奈川県海老名市	70	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	99.3 (99.3)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱毎日新聞北関東コア	群馬県高崎市	60	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	91.7 (91.7)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱毎日ビルディング	東京都千代田区	50	不動産等事業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱東都春陽堂	東京都江東区	50	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	90.0 (90.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱毎日映画社	東京都千代田区	50	不動産等事業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱毎日広告社	東京都千代田区	50	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	75.8 (75.8)	取引関係...無 役員の兼任等...無
毎日販売協栄㈱	東京都千代田区	20	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	50.5 (50.5)	取引関係...無 役員の兼任等...無
毎日折込㈱	東京都新宿区	45	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	76.7 (76.7)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱毎栄	東京都千代田区	16	不動産等事業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱毎日企画サービス	東京都千代田区	92	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...無
㈱毎日新聞東京センター	東京都千代田区	50	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
㈱高速オフセット	大阪市北区	91	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	89.0 (89.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱毎日新聞中四国印刷	岡山県倉敷市	160	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	96.9 (96.9)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱近販	大阪市北区	12	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	55.9 (55.9)	取引関係...無 役員の兼任等...無
毎日新聞大阪開発㈱	大阪市北区	33	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...無
㈱毎日新聞大阪センター	大阪市北区	50	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...無
㈱毎日新聞九州センター	佐賀県鳥栖市	50	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱毎日メディアサービス	福岡市博多区	26	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱毎日新聞北海道センター	北海道北広島市	60	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱毎日新聞名古屋センター	名古屋市中区	60	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱下野新聞社	栃木県宇都宮市	48	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	56.0 (56.0)	取引関係...無 役員の兼任等...無
㈱北海道毎日サービス *	札幌市中央区	10	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	50.0 (50.0)	取引関係...無 役員の兼任等...無
㈱大毎協栄	大阪市北区	10	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	74.4 (74.4)	取引関係...無 役員の兼任等...無
大毎広告㈱	大阪市北区	324	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	99.8 (99.8)	取引関係...無 役員の兼任等...無
㈱西部毎日広告社	北九州市小倉北区	21	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱スポニチクリエイツ	東京都中央区	20	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
㈱スポニチプライム	東京都中央区	90	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	92.4 (92.4)	取引関係...無 役員の兼任等...有

エス・エヌ輸送(株)	東京都江東区	20	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
------------	--------	----	----------------------------	------------------	------------------------

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) 株スポニチパートナー	東京都中央区	20	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	100.0 (100.0)	取引関係...無 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 株福島民報社	福島県福島市	20	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	25.0 (25.0)	取引関係...無 役員の兼任等...無
株新広社	大阪市中央区	80	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	45.0 (45.0)	取引関係...無 役員の兼任等...無
株ナゴヤキャスル	名古屋市西区	900	その他の事業	37.8 (37.8)	取引関係...無 役員の兼任等...無
株東京データネットワーク	東京都千代田区	218	その他の事業	22.0 (22.0)	取引関係...無 役員の兼任等...無

- (注) 1 親会社、その他の関係会社に該当する会社はありません。
- 2 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
- 3 連結子会社の資本金の額は全て当社の資本金の額の100分の10以上に相当しているため、連結子会社は全て特定子会社に該当します。
- 4 \* : 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としました。
- 5 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数で記載しています。
- 6 毎日新聞社及びスポーツニッポン新聞社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

	毎日新聞社		スポーツニッポン新聞社	
売上高	123,747	百万円	31,641	百万円
経常損益	938	"	417	"
当期純損益	511	"	87	"
純資産額	11,668	"	6,228	"
総資産額	166,789	"	16,145	"

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	5,758[821]
不動産等事業	209[45]
合計	5,967[866]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
248[3]	45.6	21.3	8,199,902

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。

2 従業員は、(株)毎日新聞社及び(株)スポーツニッポン新聞社からの出向社員であり、平均勤続年数は両社における勤続年数を通算して記載しています。

3 当社の就業人員は、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業に係る人員です。

## (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、新聞社の労働組合の連合体である日本新聞労働組合連合に加盟するケースと、各業種の労働団体に加盟しているケースの2通りがあります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要が見込めるとはいえ、依然、厳しい状況が続いています。新聞業界も販売網や印刷拠点が打撃を受けたほか、スマートフォンの普及に代表されるインターネット環境の急速な拡大により、若者の活字離れと相まって、苦戦を強いられています。平成23年の新聞広告費は、電通調査で前年比6.3%減の5,990億円で、震災の影響を大きく受けました。また、朝刊発行部数は日本新聞協会の調査によると、前年を98万部下回る4,834万部でした。世帯当たり部数は0.90部で、前年比0.02部減と、減少傾向が続いています。

当社グループにおいても販売収入や広告収入の落ち込みが続き、グループ全体としても売上を伸ばすことができませんでした。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績は、連結売上が243,202百万円、営業利益が2,208百万円、経常利益は2,250百万円、当期純損失は971百万円となりました。震災関連の特別損失などがありましたが、税金等調整前当期純利益を確保したものの、法人税率の改定による繰延税金資産の取り崩しの影響を受け、当期純利益の確保はかないませんでした。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っていません。(以下「(2) キャッシュ・フローの状況」においても同じです。)

セグメントの業績は、次のとおりです。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業においては、売上高は233,190百万円、営業損失1,116百万円となりました。

不動産等事業

不動産等事業としては、映画製作・貸室・ホテル・その他のサービスがあります。これらの売上は11,703百万円、営業利益は3,199百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により13,023百万円増加し、投資活動により1,175百万円減少し、財務活動により8,627百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は3,220百万円の増加し、非連結子会社の合併による増加61百万円を加え、当連結会計年度における期末残高は22,324百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、主たる営業活動により14,704百万円、利息及び配当金の受取により198百万円、それぞれ資金が増加し、利息の支払により1,107百万円、法人税等の支払により772百万円、それぞれ資金が減少しました。この結果、営業活動による資金収支は13,023百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、固定資産の取得による減少を主な要因とし、1,175百万円の資金が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支には、長期借入金の返済24,216百万円、ファイナンス・リース債務の返済1,686百万円などの支出があり、収入は、長期借入による収入18,536百万円などがありました。この結果、8,627百万円の資金が減少しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (1) 生産及び販売実績

当連結会計年度における生産及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	233,190
不動産等事業	11,703
合計	244,894

- (注) 1 金額は、売上高によります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3 主要な販売先に、総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが信頼されるメディアグループとして、当社を中心に強じんな経営形態を目指すことが主要課題です。

そのために、グループ会社の中核となる毎日新聞社、スポーツニッポン新聞社につきましては、連携の強化、効率的な営業活動により、利益の増大を図っていきます。また、新聞以外のデジタルメディア、出版、事業等の部門の収益増強と、新規事業の開発に積極的に取り組んでまいります。

当社及びグループ会社では、信頼される情報メディアグループを目指して、法令遵守を徹底し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。なお、コーポレート・ガバナンスに関する取組みは「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおりです。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう  
なものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したもの  
です。

##### (1) 景気動向などの影響について

新聞発行を中心とする当社グループの収益の柱の一つである広告収入は、国内の景気動向に大きく  
影響されます。また、総広告費に占める新聞広告比率は漸減傾向にあります。

国内景気は依然として低調な状況にあり、今後の見通しは不透明で、広告収入が加速度的に減少し当  
社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 若年層の活字離れについて

国内の少子高齢化と本格的なIT時代の到来から、若年層を中心とした活字離れが一層進展する可  
能性が見受けられるので、難解なニュースをわかりやすく報道することに努めるほか、社内でCS（顧  
客満足度）向上の研究に努めますが、販売収入が減少し当社グループの経営成績に影響を及ぼす可  
能性があります。

##### (3) 訴訟のリスクについて

新聞発行を中心とする当社グループは、厳正な取材活動に基づき報道することに最善の努力をして  
います。しかしながら、その報道内容について、名誉棄損等による損害賠償等の訴訟提起をされるリス  
クがあります。訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可  
能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループが取り組んでいる研究開発活動には、次のようなものがあります。

情報集配信ネットワークのインフラ整備及びデータベースシステム構築

新聞紙面製作システム

印刷設備

その他製品としての新聞の質の向上を目指す研究

デジタル放送、電子新聞など情報デジタル化に向けての技術研究

インターネット、携帯電話などへ提供するコンテンツの開発

新聞社の特性を生かすインターネット事業の開発

読者サービスのためのWeb会員組織の研究開発

なお、以上の事項は、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業セグメントに係るものであり、一般事業活動の中で鋭意行っているものであって研究開発費として掲記するものではありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は247,993百万円となりました。流動資産は55,660百万円で、主な内容は現金及び預金が24,835百万円、受取手形及び売掛金が23,289百万円です。固定資産は192,333百万円、このうち有形固定資産は157,429百万円、無形固定資産は5,080百万円、投資有価証券は15,277百万円あります。

当連結会計年度末の負債は198,761百万円となりました。流動負債は67,933百万円、主な内容は支払手形及び買掛金が22,447百万円、短期借入金が13,990百万円、1年内返済予定の長期借入金12,106百万円です。固定負債は130,828百万円、主な内容は貸地・貸室保証金40,227百万円、長期借入金32,611百万円、退職給付引当金が25,828百万円です。

当連結会計年度末の純資産は49,231百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(注) なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っていません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、全体で5,712百万円の設備投資を実施しました。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業においては、4,959百万円の設備投資を実施しましたが、これは、主に(株)毎日新聞社及び(株)スポーツニッポン新聞社による新聞制作設備に関するものです。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)毎日 新聞社 (注3)	東京本社 (東京都 千代田区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	6,025	310	8,353 (11,275)	1,266	119	16,075	1,106 [216]
" (注4)	大阪本社 (大阪市 北区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	8,127	102	7,405 (10,359)	701	24	16,360	473 [107]
"	西部本社 (北九州市 小倉北区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	1,196	144	6,376 (4,257)	318	6	3,745	150 [59]
"	名古屋 本部・ 正木工場 (名古屋市中 区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	251	242	526 (2,438)	1	24	1,046	56 [19]
"	北海道 支社 (札幌市 中央区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	371	1	1,335 (1,824)		2	1,710	37 [1]
" (注5)	海老名 工場 (神奈川県 海老名市)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	1,449		1,176 (15,005)		9	2,635	
"	北九州 工場 (北九州市 小倉南区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	748	560	846 (27,452)		2	2,159	
"	鳥栖工場 (佐賀県 鳥栖市)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	201	700	443 (8,903)		0	1,345	
"	ミッド ランド スクエア (名古屋市中 村区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	オフィス ・店舗 複合ビル	4,560	23	6,203 (2,220)		78	10,865	4
"	堂島 アバンザ (大阪市 北区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	オフィス ・店舗 複合ビル	6,733		18,031 (6,803)		9	24,773	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ス ポーツ ニッポ ン新聞 社	東京本社 (東京都 江東区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	119	15	1,664 (3,868)	269	143	2,211	296 [76]
"	大阪本社 (大阪市 北区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	84	62	( )	122	77	347	188 [23]
東日印 刷(株)	本社 (東京都 江東区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	2,208	3,613	2,814 (8,013)		19	8,656	379 [3]
"	川崎工場 (川崎市 川崎区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	1,196	604	1,206 (6,000)		0	3,007	23
"	群馬工場 (群馬県 高崎市)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	618	193	196 (792)		0	1,008	
(株)高速 オフ セット	堺工場 (堺市 堺区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	545	683	169 (5,219)	26	41	1,466	253 [14]
"	堺分工場 (堺市 堺区)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	244	332	176 (2,189)	27	33	813	
"	摂津工場 (大阪府 摂津市)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	291	2,440	267 (4,952)		4	3,003	63 [2]
(株)下野 新聞社	本社 (栃木県 宇都宮市)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	591	0	610 (6,361)	76	165	1,444	228 [43]
"	下野工場 (栃木県 鹿沼市)	新聞・雑誌 ・書籍等の 発行印刷・ 販売業	生産設備	0	4	( )	1,521	0	1,526	25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2 連結子会社以外の者へ貸与中の主要な設備はありません。

3 機械装置及び備品の一部をリースしています。年間リース料は192百万円であり、リース契約残高は58百万円です。

4 機械装置及び備品の一部をリースしています。年間リース料は237百万円であり、リース契約残高は14百万円です。

5 機械装置の一部をリースしています。年間リース料は482百万円であり、リース契約残高は4,700百万円です。

6 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しています。

## (2) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,996,130	8,996,130	該当事項はありません。	普通株式は、すべて譲渡制限株式です。 当該株式を譲渡により取得する場合、当社取締役会の承認を要します。 当社は単元株制度を採用しており、100株を1単元としております。
計	8,996,130	8,996,130		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第10条において定めています。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 (注)	8,996,130	8,996,130	5	5	1	1

(注) 設立によるものです。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	3	100			138	261	
所有株式数 (単元)		15,870	1,210	50,491			22,377	89,948	1,330
所有株式数 の割合(%)		17.64	1.35	56.13			24.88	100.00	

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
毎日新聞社従業員持株会	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号 毎日新聞東京本社内	1,061,600	11.80
(株)毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	817,744	9.09
毎日新聞東京懇話会持株会	福島県福島市入江町72番5号	425,600	4.73
(株)下野新聞社	栃木県宇都宮市昭和一丁目8番11号	300,000	3.33
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	290,000	3.22
王子製紙(株)	東京都中央区銀座四丁目7番5号	260,000	2.89
(株)毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17番1号	240,000	2.67
日本製紙(株)	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号	226,000	2.51
日本ビーエス放送(株)	東京都千代田区神田駿河台2番5号	207,500	2.31
東日印刷(株)	東京都江東区越中島二丁目1番30号	182,050	2.02
計		4,010,494	44.58

(注) (株)毎日新聞社、(株)下野新聞社及び東日印刷(株)は、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しない株主です。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,778,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,216,200	72,162	
単元未満株式	普通株式 1,330		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,996,130		
総株主の議決権		72,162	

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	817,700		817,700	9.09
(株)下野新聞社	栃木県宇都宮市昭和 1-8-11	300,000		300,000	3.33
東日印刷(株)	東京都江東区越中島 2-1-30	182,000		182,000	2.02
(株)スポーツニッポン新聞社	東京都江東区越中島 2-1-30	140,000		140,000	1.56
(株)毎日広告社	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	101,900		101,900	1.13
(株)ナゴヤキャスル	愛知県名古屋市西区 樋の口町3-19	64,000		64,000	0.71
(株)新広社	大阪府大阪市西区西本町 1-4-1	46,000		46,000	0.51
日本新聞インキ(株)	東京都港区港南1-8-27	40,000		40,000	0.44
毎日販売協栄(株)	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	30,000		30,000	0.33
大毎広告(株)	大阪府大阪市北区梅田 3-4-5	20,000		20,000	0.22
毎日折込(株)	東京都新宿区大久保 3-14-4	14,000		14,000	0.16
(株)大毎協栄	大阪府大阪市北区梅田 3-4-5	14,000		14,000	0.16
(株)毎日シーピー広告社	大阪府大阪市北区梅田 3-4-5	6,000		6,000	0.07
(株)毎日エージェンシー	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	3,000		3,000	0.03
計		1,778,600		1,778,600	19.77

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社では、配当については収益状況に対応した配当を行うことを基本としています。

当社は、3月31日を基準日とする年1回の剰余金の配当（期末配当）を行うことを基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会になります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績を踏まえ、中長期的な安定配当、グループとして今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し、1株当たり10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、グループとしての今後の事業展開への備えとすることとしています。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成24年6月26日 定時株主総会	89	10

### 4 【株価の推移】

非上場であり、かつ店頭売買も気配相場もありません。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		朝比奈 豊	昭和22年9月14日生	昭和46年 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年4月	(株)毎日新聞社入社 同社取締役 社長室長 同社取締役 社長室長、広報担当 同社常務取締役 主筆、編集担当、 出版担当、デジタルメディア担当 同社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)1	14
取締役副社長		森 戸 幸 生	昭和24年5月23日生	昭和48年 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月	(株)毎日新聞社入社 同社常務執行役員 出版局長 同社常務執行役員 中部本社代表 同社取締役 東京本社代表 (株)スポーツニッポン新聞社代表取 締役社長(現) 当社取締役副社長(現)	(注)1	5
取締役		高 梨 一 夫	昭和23年8月8日生	昭和46年 平成18年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	(株)毎日新聞社入社 同社取締役 経理本部長 同社常務取締役 経理本部長、本 店管理担当、グループ政策担当 当社取締役(現) (株)毎日新聞社専務取締役 東京本 社代表、経理担当 同社専務取締役 管理統括(現)	(注)1	10
取締役		柴 田 幸 嗣	昭和25年5月14日生	昭和48年 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月	(株)スポーツニッポン新聞東京本社 入社 同社取締役 経理局長 同社常務取締役 総務・労務・経 理・資材・関連会社担当・管理本 部長 (株)スポーツニッポン新聞社(合 併、商号変更) 同社常務取締役 総合推進室長兼 経理本部長、東京本社北海道支社、 関連会社担当、管理本部長 同社専務取締役 管理統括、経理 本部長、関係会社担当、東京本社広 告・事業担当 当社取締役(現) (株)スポーツニッポン新聞社専務取 締役 管理統括、グループ政策担 当、経理担当、西部総局担当、北海 道総局担当(現)	(注)1	0
取締役		山 崎 一 夫	昭和24年5月7日生	昭和48年 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	(株)毎日新聞社入社 同社執行役員 大阪本社副代表 同社取締役 社長室長、コンプラ イアンス担当、広報担当 同社取締役 経営企画担当、社長 室長、コンプライアンス担当、広報 担当 同社取締役 グループ政策担当、 コンプライアンス担当、広報担当 当社取締役(現) (株)毎日新聞社常務取締役 経営戦 略担当、コンテンツ事業担当、コン プライアンス担当 同社常務取締役 経営戦略担当、 コンテンツ事業担当(現)	(注)1	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		羽田 恒夫	昭和23年5月10日生	昭和49年 平成18年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月 " <p>㈱毎日新聞社入社 同社執行役員 内部監査室長 同社取締役 人事・総務本部長、 資財本部長 同社取締役 資財担当、人事・総 務本部長 同社取締役 人事・総務本部長、 資財本部長(現) 当社取締役(現)</p>	(注)1	7
取締役		上田 繁	昭和23年6月11日生	昭和49年 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 <p>㈱毎日新聞社入社 同社執行役員 東京本社販売局長 同社執行役員 販売担当(東京) 同社取締役 販売担当(東京)(現) 当社取締役(現)</p>	(注)1	4
取締役		武田 芳明	昭和26年6月29日生	昭和50年 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 " <p>㈱毎日新聞社入社 同社執行役員 北海道支社長 同社常務執行役員 北海道支社長 同社常務執行役員 グループ戦略 本部長 同社取締役 東京本社副代表(現) 当社取締役(現)</p>	(注)1	4
取締役		取違 孝昭	昭和20年9月6日生	昭和45年 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 <p>㈱毎日新聞社入社 同社取締役 社長室長 同社取締役 西部本社代表、福岡本 部長 同社常務取締役 営業戦略本部長、 不動産本部長、資財担当 東日印刷㈱代表取締役社長(現) 当社取締役(現)</p>	(注)1	7
取締役		奥田 千代太郎	昭和21年12月8日生	昭和40年 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月 <p>㈱毎日新聞社入社 ㈱高速オフセット 常務取締役工 務部長 同社常務取締役 摂津工場長 同社専務取締役 労務総務担当総 務部長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)</p>	(注)1	
取締役		石原 俊爾	昭和20年10月2日生	昭和44年 平成14年6月 平成15年10月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 <p>㈱東京放送入社 同社取締役 メディア推進局長 ㈱TBSテレビ常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 ㈱東京放送ホールディングス代表 取締役社長(現) 当社取締役(現)</p>	(注)1 4	
取締役		河内 一友	昭和22年5月18日生	昭和46年 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年6月 <p>㈱毎日放送入社 同社取締役 事業局長 同社常務取締役 テレビ本部長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)</p>	(注)1	
監査役 (常勤)		田中 青史	昭和24年8月15日生	昭和48年 平成18年6月 平成20年6月 平成20年10月 平成23年6月 " <p>㈱毎日新聞社入社 同社常務執行役員 社長室長 同社取締役 西部本社代表 同社取締役 西部本社代表 福岡 本部長 同社常勤監査役(現) 当社常勤監査役(現)</p>	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		藤原 作 弥	昭和12年 1月14日生	昭和37年 平成 6年 6月 平成10年 3月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成23年 6月	(株)時事通信社入社 同社解説委員長 日本銀行副総裁 東北電力(株)監査役(現) (株)毎日新聞社監査役 当社監査役(現)	(注) 2 5		
監査役		井上 良 次	昭和26年 3月18日生	昭和48年 平成18年 6月  平成22年 6月  平成24年 4月 平成24年 6月	R K B 毎日放送(株)入社 同社取締役 番組審議会担当、テレビ編成局長 同社常務取締役 労務担当、デジタル放送推進担当、システム担当、総務局・技術局・支社・関係会社担当(現) 同社代表取締役専務取締役 労務担当 システム担当 経営企画担当 技術局・関係会社担当(現) 当社監査役(現)	(注) 3 5		
計								66

- (注) 1 任期は、平成24年 6月26日の定時株主総会終結の時から平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 任期は、平成23年 6月24日の臨時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 任期は、平成24年 6月26日の定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 取締役 石原俊爾及び河内一友は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役です。
- 5 監査役 藤原作弥及び井上良次は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、当社グループの商品を愛読いただいている読者の皆様はもちろん、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの方々の信頼を獲得し続けるために、コーポレートガバナンスの充実を経営理念の中心に据え、さまざまな施策を行っています。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

当社の取締役は3名以上22名以内、監査役は3名以上5名以内と定款で定めています。また、当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任することと、取締役の選任決議については累積投票によらないものとするものと定款で定めています。

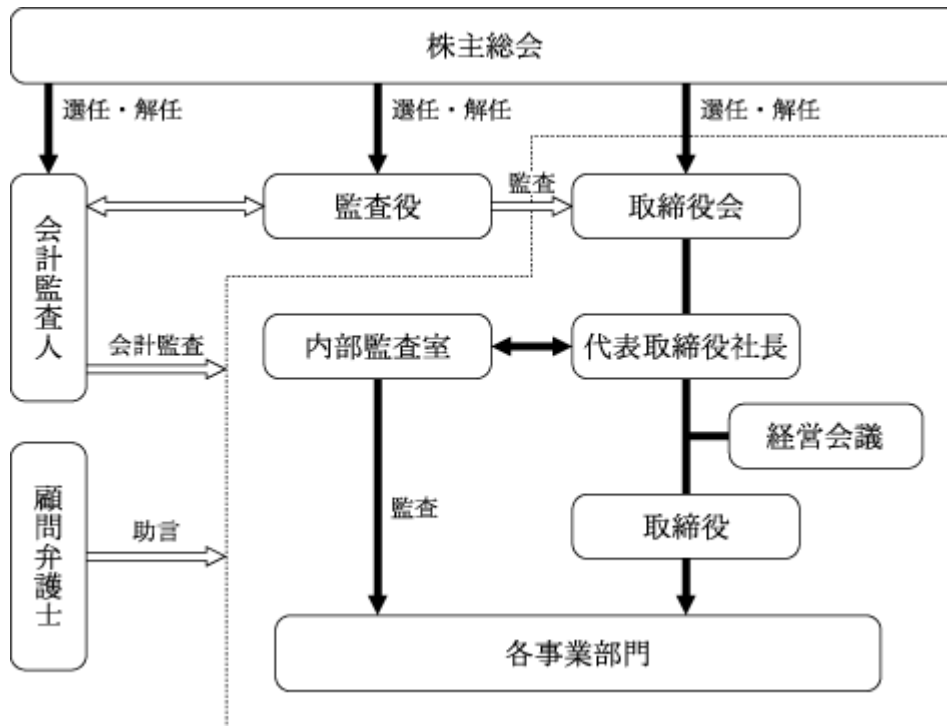
##### 取締役会について

- ・その役割は、重要な経営事項を決定するとともに、取締役が行う業務執行を監督することにあります。
- ・構成は、本書提出日現在では、代表取締役1名、他9名、計10名の常勤取締役と社外取締役である非常勤取締役2名です。

##### 監査役会について

- ・その役割は、会社の業務及び財産の状況についての監査の方針の決定等を行い、取締役の取締役会構成員としての職務執行を監査することにあります。
- ・構成は、本書提出日現在では、常勤監査役1名と、社外監査役である非常勤監査役2名です。

会社の機関・内部統制の関係（図表）



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 取締役会について

- ・原則として毎月一回開催されます。
- ・決議事項及び報告事項は具体的には社内規則の「取締役会規定」により行われます。

##### 監査役会について

- ・原則として毎月一回開催されます。
- ・決議事項及び報告事項は具体的には社内規則の「監査役会規定」により行われます。監査役会を構成する各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めます。また、会計監査人から必要な報告及び説明を受けます。

##### 内部統制システムについて

- ・内部監査機関として、代表取締役社長直轄に内部監査室（6名）を設置し、内部監査規定に基づき、監査計画を策定、業務執行が適正に行われているかを把握し、監査結果を直接経営者に報告する体制となっています。
- ・会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は伊藤宏範、岡野芳郎の2名であり、近畿第一監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名です。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係について

- ・社外取締役である石原俊爾氏は、(株)東京放送ホールディングスの代表取締役社長です。(株)東京放送ホールディングスが所有する当社の株式数は170,000株です。人的関係はありません。
- ・社外取締役である河内一友氏は、(株)毎日放送の代表取締役社長です。(株)毎日放送が所有する当社の株式数は240,000株です。人的関係はありません。
- ・社外監査役である藤原作弥氏とは人的関係、資本関係はありません。
- ・社外監査役である井上良次氏は、RKB毎日放送(株)の代表取締役専務取締役です。RKB毎日放送(株)が所有する当社の株式数は140,000株です。人的関係はありません。

#### コンプライアンスについて

- ・法務室を中心に、顧問弁護士等の協力を得て法的な問題に対応しています。
- ・従業員就業規則により全社員の綱紀の徹底を図っています。

#### その他当社の定款規定について

- ・剰余金の配当等の決定機関について、当社は経営環境の変化に柔軟に対応するため、会社法第459条第1項に定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。
- ・取締役及び監査役の責任免除について、当社は取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めています。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社及び当社グループの危機管理体制は、グループ経営企画部を中心に統括されています。信頼されるメディアグループとして、リスク管理について積極的に取り組んでいます。

#### (3) 役員報酬の内容

- ・当社の社内取締役に対する報酬は、8名に対する通常報酬として年間総額90百万円です。
- ・当社の社外取締役に対する報酬は、2名に対する通常報酬として年間総額3百万円です。
- ・当社の社内監査役に対する報酬は、1名に対する通常報酬として年間総額11百万円です。
- ・当社の社外監査役に対する報酬は、2名に対する通常報酬として年間総額3百万円です。
- ・上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	3	
連結子会社	25	
計	28	

## 【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

なお、当有価証券報告書は、当社が最初に提出する有価証券報告書であるため、前連結会計年度との対比は行っていません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

なお、当有価証券報告書は、当社が最初に提出する有価証券報告書であるため、前事業年度との対比は行ってありません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、近畿第一監査法人により監査を受けています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	*1	24,835
受取手形及び売掛金	*5	23,289
有価証券		100
たな卸資産	*3	1,375
繰延税金資産		1,526
その他		5,998
貸倒引当金		1,465
流動資産合計		55,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		107,266
減価償却累計額		54,275
建物及び構築物（純額）	*1	52,991
機械装置及び運搬具		72,940
減価償却累計額		58,429
機械装置及び運搬具（純額）	*1	14,510
工具、器具及び備品		5,129
減価償却累計額		4,247
工具、器具及び備品（純額）	*1	882
土地	*1, *6	84,392
リース資産		7,073
減価償却累計額		2,600
リース資産（純額）		4,472
建設仮勘定		180
有形固定資産合計		157,429
無形固定資産		5,080
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *4	15,277
長期貸付金		1,284
繰延税金資産		10,537
その他		3,294
貸倒引当金		572
投資その他の資産合計		29,822
固定資産合計		192,333
資産合計		247,993

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	22,447
短期借入金	*1,*7 13,990
1年内返済予定の長期借入金	*1 12,106
未払法人税等	757
賞与引当金	2,642
その他	15,988
流動負債合計	67,933
固定負債	
社債	2,200
長期借入金	*1 32,611
再評価に係る繰延税金負債	*6 13,303
貸地・貸室保証金	*1 40,227
退職給付引当金	25,828
役員退職慰労引当金	760
その他	15,895
固定負債合計	130,828
負債合計	198,761
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,150
資本剰余金	413
利益剰余金	38,522
自己株式	1,072
株主資本合計	42,013
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	10
土地再評価差額金	*6 3,191
その他の包括利益累計額合計	3,201
少数株主持分	4,016
純資産合計	49,231
負債純資産合計	247,993

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	243,202
売上原価	167,349
売上総利益	75,853
販売費及び一般管理費	*1 73,644
営業利益	2,208
営業外収益	
受取利息	112
受取配当金	116
持分法による投資利益	120
その他	998
営業外収益合計	1,347
営業外費用	
支払利息	1,066
その他	239
営業外費用合計	1,306
経常利益	2,250
特別利益	
固定資産売却益	81
投資有価証券売却益	37
負ののれん発生益	777
その他	151
特別利益合計	1,047
特別損失	
固定資産除売却損	*2 348
減損損失	*3 124
投資有価証券評価損	166
災害による損失	513
その他	664
特別損失合計	1,816
税金等調整前当期純利益	1,481
法人税、住民税及び事業税	822
法人税等調整額	1,536
法人税等合計	2,359
少数株主損益調整前当期純損失( )	878
少数株主利益	93
当期純損失( )	971

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	878
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	987
土地再評価差額金	1,890
持分法適用会社に対する持分相当額	9
その他の包括利益合計	2,886 <sup>*1</sup>
包括利益	2,008
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,852
少数株主に係る包括利益	156

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	4,150
当期変動額合計	4,150
当期末残高	4,150
資本剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	256
連結範囲の変動等	157
当期変動額合計	413
当期末残高	413
利益剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	39,413
当期純損失( )	971
土地再評価差額金の取崩	80
当期変動額合計	38,522
当期末残高	38,522
自己株式	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	611
連結範囲の変動等	461
当期変動額合計	1,072
当期末残高	1,072
株主資本合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	43,208
当期純損失( )	971
土地再評価差額金の取崩	80
連結範囲の変動等	303
当期変動額合計	42,013
当期末残高	42,013

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		10
当期変動額合計		10
当期末残高		10
土地再評価差額金		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,191
当期変動額合計		3,191
当期末残高		3,191
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,201
当期変動額合計		3,201
当期末残高		3,201
少数株主持分		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,016
当期変動額合計		4,016
当期末残高		4,016
純資産合計		
当期首残高		-
当期変動額		
株式移転による増加		43,208
当期純損失（　）		971
土地再評価差額金の取崩		80
連結範囲の変動等		303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		7,218
当期変動額合計		49,231
当期末残高		49,231

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,481
減価償却費	9,682
のれん償却額	79
引当金の増減額（は減少）	9
受取利息及び受取配当金	229
支払利息	1,066
持分法による投資損益（は益）	120
減損損失	124
固定資産除売却損益（は益）	266
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	230
売上債権の増減額（は増加）	235
たな卸資産の増減額（は増加）	1,558
仕入債務の増減額（は減少）	583
未払消費税等の増減額（は減少）	195
その他	8
小計	14,704
利息及び配当金の受取額	198
利息の支払額	1,107
法人税等の支払額	772
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	413
固定資産の取得による支出	2,005
固定資産の売却による収入	283
投資有価証券の取得による支出	1,719
投資有価証券の売却による収入	2,336
貸付けによる支出	1,240
貸付金の回収による収入	735
その他の収入	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,175

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	2,199
割賦債務の返済による支出	921
長期借入れによる収入	18,536
長期借入金の返済による支出	24,216
社債の償還による支出	91
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,686
セール・アンド・リースバックによる収入	1,964
少数株主への配当金の支払額	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,627
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,220
現金及び現金同等物の期首残高	19,042
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61
現金及び現金同等物の期末残高	*1 22,324

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)毎日銀座センター、(株)毎日文化センター(大阪)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)スポニチパートナー

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名

(株)新広社、(株)ナゴヤキャスル、(株)福島民報社、(株)東京データネットワーク

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)毎日銀座センター、(株)毎日文化センター(大阪)他)及び関連会社(堂島アバンザ管理(株)他)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法(一部先入先出法)。

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理している)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

連結子会社4社は定額法、その他の連結子会社は定率法。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産)

リース期間を耐用年数とし、残額をゼロとする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

なお子会社の会計基準変更時差異(688百万円)は主として15年による均等額を費用処理しています。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社26社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

返品調整引当金

出版物の返品に備えて、返品調整引当金及び返品債権特別勘定を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建取引の為替変動リスク

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利変動リスク

#### ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする手段としては為替予約取引のみを、借入金金利変動リスクをヘッジする手段としては金利スワップ取引のみを取り扱うこととしています。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

#### ヘッジ有効性評価

ヘッジに高い有効性があるので有効性の判定を省略しています。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しています。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却を行っています。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

#### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

#### 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保設定状況は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	54,227百万円
建物	28,042 "
機械装置、工具器具備品	649 "
定期預金	50 "
投資有価証券	262 "
計	83,232 "

上記資産で担保されている債務額は、長短借入金合計45,834百万円及び貸地保証金32,900百万円です。

- 2 偶発債務

下記の会社の借入金に対し、保証を行っています。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証先	金額
スポーツニッポン開発(株)	268百万円
計	268 "

- 3 たな卸資産の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	535百万円
原材料及び貯蔵品	584 "
仕掛品	255 "

- 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,111百万円

- 5 当連結会計年度(平成24年3月31日)

受取手形の裏書譲渡残高は、32百万円です。

- 6 当連結会計年度(平成24年3月31日)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形118百万円が受取手形の残高に含まれています。

- 7 当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

- 8 当社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。本契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は8,700百万円です。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円
借入実行残高	8,700 "
差引額	3,300 "

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主な費目は下記のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売宣伝費	36,252百万円
人件費・福利費	21,744 "
発送費	8,698 "
減価償却費	1,304 "

(注) 研究開発費として記載すべき事項はありません。

- 2 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産除売却損は東日印刷(株)による生産設備の除却による損失が主なものです。

- 3 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。これは主に遊休状態にある土地の時価の下落に伴うものです。対象資産は全て国内の土地になります。

尚、回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に固定資産税評価額を基に評価しています。

遊休土地	
(株)毎日新聞社 34件	123百万円
その他土地	
(株)スポーツニッポン新聞社	1 "
計	124 "

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,379百万円
組替調整額	233 "
税効果調整前	1,612百万円
税効果額	625 "
その他有価証券評価差額金	987百万円

土地再評価差額金

税効果額	1,890百万円
------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	9百万円
-------	------

その他の包括利益合計	2,886百万円
------------	----------

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		8,996,130		8,996,130

## (変動事由の概要)

設立により増加しました。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		1,481,061	17,000	1,464,061

## (変動事由の概要)

設立により1,299,739株、合併等により181,322株、それぞれ増加し、連結子会社株式との株式交換により17,000株減少しました。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

## 4 配当に関する事項

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	89百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	10円
(ニ) 基準日	平成24年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成24年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	24,835百万円
預入期間3か月超の定期預金	2,511 "
現金及び現金同等物	22,324 "

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置および運搬具

工具・器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	15,708	8,922	6,785
工具・器具・備品	485	475	9
その他	2,063	1,766	296
合計	18,256	11,164	7,092

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。また、上記物件のなかには購入選択権付物件があります。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	799百万円
1年超	6,292 "
合計	7,092 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,243百万円
減価償却費相当額	1,243 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主とし、一時的な余資の一部は安全性の高い金融資産で運用しています。資金調達については主に銀行等金融機関からの借入によっています。なお、デリバティブは将来の為替変動リスク及び金利の変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主として株式です。株式の一部は上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日です。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは営業部門が取引種別ごとの管理規定に沿ってリスク低減を図っています。

市場リスク

投資有価証券のうちの上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。

資金調達に係る流動性リスク

担当部署が各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新し、一定の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)を参照)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,835	24,835	
(2) 受取手形及び売掛金	23,289	23,289	
貸倒引当金( )	818	818	
	22,471	22,471	
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,708	7,627	80
資産計	55,015	54,934	80
(4) 支払手形及び買掛金	22,447	22,447	
(5) 短期借入金	26,096	26,096	
(6) 長期借入金	32,611	32,611	115
負債計	81,156	81,040	115

( ) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,670百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。貸地・貸室保証金(連結貸借対照表計上額40,227百万円)は、返還予定時期の見積りが難しく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,835			
受取手形及び売掛金	23,289			
有価証券及び投資有価証券				
有価証券のうち満期のあるもの	100			
その他有価証券のうち満期のあるもの				
社債	115	28	100	100
その他	100	100	100	100
合計	48,440	128	200	200

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	25,683	6,918	10

## (有価証券関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

## その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	3,748	2,710	1,037
債券			
社債	90	89	0
その他	139	127	11
小計	3,978	2,928	1,050
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	3,151	3,636	484
債券			
社債	434	439	4
その他	132	200	67
小計	3,729	4,285	555
合計	7,708	7,214	494

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について166百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外はデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、連結子会社のうち一部は企業年金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在 (百万円)
年金資産の額	28,171百万円
年金財政計算上の給付債務の額	30,205 "
差引額	2,034 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

当連結会計年度 5.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(2,562百万円)です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を28百万円費用処理しています。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	34,551
ロ 年金資産	4,115
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	30,435
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	150
ホ 未認識数理計算上の差異	4,849
ヘ 未認識過去勤務債務	394
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	25,828
チ 前払年金費用	0
リ 退職給付引当金(ト-チ)	25,828

当連結会計年度  
(平成24年3月31日)

- (注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。
- 2 制度変更により過去勤務債務(債務の増額)が発生している連結子会社があります。

## 3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	1,697
ロ 利息費用	622
ハ 期待運用収益	10
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	45
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	972
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	77
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,250

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 連結子会社のうち2社はポイント基準を採用しています。
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	子会社は主として15年です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	972	百万円
未払事業税	56	"
未払事業所税	24	"
退職給付引当金	8,864	"
未実現利益消去	971	"
貸倒引当金	960	"
その他	2,436	"
小計	14,286	"
評価性引当額	1,362	"
繰延税金資産合計	12,922	"
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	712	百万円
その他有価証券評価差額金	172	"
繰延税金負債合計	885	"
繰延税金資産の純額	12,036百万円	

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産 - 繰延税金資産	1,526	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	10,537	"
固定負債 - 繰延税金負債	27	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
法定実効税率	40.6	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.6	"
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	8.3	"
住民税等均等割額	6.6	"
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	89.5	"
その他	16.4	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	159.3	"

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、当連結会計年度に係る法定実効税率40.6%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日移行のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,301百万円、再評価に係る繰延税金負債が1,890百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,324百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、それぞれ増加しています。

#### （企業結合関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

#### 共通支配下の取引等

##### （1）取引の概要

当社の連結子会社である㈱毎日新聞社と㈱スポーツニッポン新聞社は、平成23年2月21日開催の両社の臨時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき、平成23年4月1日付で株式移転により㈱毎日新聞グループホールディングス（当社）を共同で設立しました。当該事項に関し、毎日新聞社は平成23年2月1日付で臨時報告書を、当社は平成23年2月4日付で有価証券届出書（組織再編成）をそれぞれ関東財務局長に提出しています。

目的は、総合紙である「毎日新聞」とスポーツ、エンターテイメント紙である「スポーツニッポン」のメディアコンテンツを有機的、効率的に活用するための組織再編、新聞販売機能の効率化を行い、強固な総合メディアグループを形成することです。

##### （2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設を所有しています。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
	57,139	57,139	123,847

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

3. 賃貸等不動産に関する損益

賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他売却損益等 (百万円)
9,704	4,840	4,864	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは日刊新聞を中心とした活字メディアの発行を主たる事業とする新聞・雑誌・書籍の発行印刷・販売業と不動産賃貸業を主たる事業とする不動産等事業から構成され、当社では経営資源の配分の決定などの意思決定や業績評価に利用されています。

またこの報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	計	調整額	連結財務諸表計 上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	232,962	10,240	243,202		243,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	1,463	1,692	1,692	
計	233,190	11,703	244,894	1,692	243,202
セグメント利益又は損失( )	1,116	3,199	2,083	125	2,208
セグメント資産	201,225	58,962	260,187	12,194	247,993
その他の項目					
減価償却費	8,293	1,330	9,623		9,623
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,959	752	5,712		5,712

(注)1. 消費税等の取り扱いは税抜方式によっているため、上記の金額には消費税等は含まれていません。

2. 減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含んでいません。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。また、セグメント利益の調整額125百万円は、セグメント間取引消去に伴うものです。

4. セグメント資産の調整額 12,194百万円は、セグメント間取引消去に伴うものです。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの主な製品は毎日新聞、スポーツニッポン新聞、サンデー毎日などです。

これらの製品の売上高は購読による売上と広告掲載による売上からなっています。一つの製品に大きく異なる複数の性質の売上を有する性格上、製品ごとの情報を記載することは困難です。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当グループの営業活動は全て国内取引であるため記載しません。

(2) 有形固定資産

当グループの営業活動は全て国内取引であるため記載しません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため記載しません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

報告セグメント	新聞・雑誌・書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	合計
減損損失	124		124

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

報告セグメント	新聞・雑誌・書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	合計
当期償却額	75		75
当期末残高	48	30	78

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業で766百万円、不動産等事業で11百万円の負ののれん発生益を、それぞれ計上しています。これらの発生原因は、平成23年4月1日を効力発生日とする当社の株式移転設立を主とした間接異動に伴う子会社の連結持分増加によるものです。

【関連当事者情報】

記載事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,003円11銭

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失	126円35銭
(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	971
普通株式に係る当期純損失(百万円)	971
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,689

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。加えて1株当たり当期純損失が計上されているためです。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)毎日新聞社	子会社 普通社債	平成年月日 16.9.30	31 (31)	( )	1.01	なし	平成年月日 23.9.30
〃	子会社 普通社債	平成年月日 22.8.1	1,700	1700 ( )	0.57	なし	平成年月日 25.7.31
(株)スポーツニッポン新聞社	子会社 普通社債	平成年月日 22.11.30	250	250 ( )	0.67	なし	平成年月日 27.11.30
〃	子会社 普通社債	平成年月日 22.11.30	250	250 ( )	0.75	なし	平成年月日 27.11.30
(株)高速オフセット	子会社 普通社債	平成年月日 19.3.30	60 (60)	( )	0.80	なし	平成年月日 24.3.30
合計			2,291 (91)	2,200 ( )			

- (注) 1 残高の( )内金額は、1年以内に償還予定のもので、内数です。  
また、1年以内償還予定のものは、流動負債の「その他」に含まれています。  
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	1,800	200	200	

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,440	13,990	1.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	23,805	12,106	1.39	
1年以内に返済予定のリース債務	1,188	1,980		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,406	32,611	1.5	平成年月日 25.7.31 ~ 43.1.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,590	6,036		平成年月日 25.4.31 ~ 31.11.30
合計	72,430	66,725		

- (注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,227	4,302	7,384	1,768
リース債務	1,879	1,791	1,401	599

- 2 平均利率は、当期末の利率と残高を使用した加重平均利率です。  
3 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
関係会社短期貸付金	336
その他	127
流動資産合計	463
固定資産	
投資その他の資産	
関係会社株式	14,982
投資その他の資産合計	14,982
固定資産合計	14,982
資産合計	15,445
<b>負債の部</b>	
流動負債	
預り金	144
賞与引当金	113
その他	102
流動負債合計	359
固定負債	
その他	3
固定負債合計	3
負債合計	363
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	5
資本剰余金	
資本準備金	1
その他資本剰余金	14,975
資本剰余金合計	14,977
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	100
利益剰余金合計	100
株主資本合計	15,082
純資産合計	15,082
負債純資産合計	15,445

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	*1 1,754
売上原価	1,206
売上総利益	547
販売費及び一般管理費	*2 508
営業利益	39
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	73
営業外収益合計	73
営業外費用	-
経常利益	112
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純利益	112
法人税、住民税及び事業税	56
法人税等調整額	44
法人税等合計	11
当期純利益	100

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	5
当期変動額合計	5
当期末残高	5
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	1
当期変動額合計	1
当期末残高	1
その他資本剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	14,975
当期変動額合計	14,975
当期末残高	14,975
資本剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	14,977
当期変動額合計	14,977
当期末残高	14,977
利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純利益	100
当期変動額合計	100
当期末残高	100
利益剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純利益	100
当期変動額合計	100
当期末残高	100

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	-
<b>当期変動額</b>	
当期純利益	100
株式移転による増加	14,982
<b>当期変動額合計</b>	15,082
<b>当期末残高</b>	15,082
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	-
<b>当期変動額</b>	
当期純利益	100
株式移転による増加	14,982
<b>当期変動額合計</b>	15,082
<b>当期末残高</b>	15,082

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給すべき賞与の支出に充てるため、過去の支給実績等を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しています。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 売上高

全て関係会社との取引に対するものです。

2 販売費及び一般管理費

販売費に該当するものではありません。

主要なものは次のとおりです。

給料手当	204	百万円
役員報酬	110	"
福利厚生費	34	"
賃借料	88	"

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)				

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式の連結貸借対照表上額は14,982百万円です。子会社株式は全て非上場株式であるため市場価格のあるものはなく、また、これらの将来のキャッシュ・フローを見積もることは困難です。したがってこれらは時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	44 百万円
役員退職慰労引当金	1 "
小計	46 "
評価性引当額	1 "
繰延税金資産合計	44 "

(注) 繰延税金資産は貸借対照表の流動資産の項目に含まれています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	42.1 %
(調整)	
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	34.5 "
住民税等均等割額	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6 "
その他	0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7 "

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、当事業年度に係る法定実効税率42.1%から39.4%に税率を変更しています。

その結果、短期繰延税金資産が3百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3百万円増加しています。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,676円53銭
(算定上の基礎)	
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,082
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,082
普通株式の発行済株式数(千株)	8,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,996

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	11円13銭
(算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益(百万円)	100
普通株式に係る当期純利益(百万円)	100
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
株式会社毎日新聞社	8,300,000	8,696
株式会社スポーツニッポン新聞社	480,090	6,286
計	8,780,090	14,982

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金		113			113
役員退職慰労引当金		3			3

(2) 【主な資産及び負債の内容】

該当事項はありません。

## (3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった(株)毎日新聞社の前連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりです。

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1 21,974
受取手形及び売掛金	5 23,107
有価証券	299
たな卸資産	3 2,934
繰延税金資産	1,892
その他	5,168
貸倒引当金	1,969
流動資産合計	53,406
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1 109,453
減価償却累計額	54,512
建物及び構築物 (純額)	54,941
機械装置及び運搬具	1 82,601
減価償却累計額	64,553
機械装置及び運搬具 (純額)	18,047
工具、器具及び備品	1 4,830
減価償却累計額	4,103
工具、器具及び備品 (純額)	726
土地	1, 6 84,654
リース資産	5,530
減価償却累計額	1,667
リース資産 (純額)	3,862
建設仮勘定	3,381
有形固定資産合計	165,614
無形固定資産	
ソフトウェア	729
リース資産	1,732
その他	819
無形固定資産合計	3,281
投資その他の資産	
投資有価証券	1, 4 14,599
長期貸付金	1,218
繰延税金資産	12,029
その他	3,429
貸倒引当金	683
投資その他の資産合計	30,592
固定資産合計	199,488

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(平成23年3月31日)

資産合計	252,895
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	21,828
短期借入金	1,715,440
1年内返済予定の長期借入金	1,723,805
リース債務	1,188
1年内償還予定の社債	91
未払法人税等	510
賞与引当金	2,561
返品調整引当金	185
その他	12,521
流動負債合計	78,132
固定負債	
社債	2,200
長期借入金	127,406
リース債務	4,590
繰延税金負債	12
再評価に係る繰延税金負債	615,248
貸地・貸室保証金	139,949
退職給付引当金	25,233
役員退職慰労引当金	800
その他	10,953
固定負債合計	126,394
負債合計	204,527
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,150
利益剰余金	38,550
自己株式	333
株主資本合計	42,366
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	922
土地再評価差額金	61,380
その他の包括利益累計額合計	458
少数株主持分	5,542
純資産合計	48,367
負債純資産合計	252,895

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	248,361
売上原価	169,530
売上総利益	78,830
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 76,253
営業利益	2,577
営業外収益	
受取利息	78
受取配当金	254
持分法による投資利益	312
その他	608
営業外収益合計	1,254
営業外費用	
支払利息	1,272
その他	338
営業外費用合計	1,610
経常利益	2,221
特別利益	
固定資産売却益	194
投資有価証券売却益	-
その他	53
特別利益合計	247
特別損失	
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 621
減損損失	<sup>3</sup> 297
投資有価証券評価損	394
貸倒損失	96
早期退職者割増退職金	189
事業再編損	363
災害による損失	108
その他	642
特別損失合計	2,712
税金等調整前当期純損失 ( )	244
法人税、住民税及び事業税	999
法人税等調整額	317
法人税等合計	681
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	925
少数株主利益	35
当期純損失 ( )	960

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	925
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,011
持分法適用会社に対する持分相当額	25
その他の包括利益合計	2 1,037
包括利益	1 1,963
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,975
少数株主に係る包括利益	12

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	4,150
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	4,150
利益剰余金	
前期末残高	39,227
当期変動額	
当期純損失 ( )	960
土地再評価差額金の取崩	283
当期変動額合計	676
当期末残高	38,550
自己株式	
前期末残高	361
当期変動額	
連結範囲の変動等	27
当期変動額合計	27
当期末残高	333
株主資本合計	
前期末残高	43,015
当期変動額	
当期純損失 ( )	960
土地再評価差額金の取崩	283
連結範囲の変動等	27
当期変動額合計	648
当期末残高	42,366
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	91
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,014
当期変動額合計	1,014
当期末残高	922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金	
前期末残高	1,664
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283
当期変動額合計	283
当期末残高	1,380
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	1,756
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,298
当期変動額合計	1,298
当期末残高	458
少数株主持分	
前期末残高	5,520
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22
当期変動額合計	22
当期末残高	5,542
純資産合計	
前期末残高	50,292
当期変動額	
当期純損失（ ）	960
土地再評価差額金の取崩	283
連結範囲の変動等	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,276
当期変動額合計	1,925
当期末残高	48,367

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度  
 (自 平成22年4月1日  
 至 平成23年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 ( )	244
減価償却費	9,751
減損損失	297
のれん償却額	18
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	129
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	365
その他の引当金の増減額 ( は減少)	179
受取利息及び受取配当金	332
支払利息	1,272
持分法による投資損益 ( は益)	312
固定資産除売却損益 ( は益)	427
投資有価証券売却及び評価損益 ( は益)	402
売上債権の増減額 ( は増加)	4,033
たな卸資産の増減額 ( は増加)	107
仕入債務の増減額 ( は減少)	2,590
未払消費税等の増減額 ( は減少)	271
その他	122
小計	12,087
利息及び配当金の受取額	315
利息の支払額	1,297
法人税等の支払額	1,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 ( は増加)	393
有価証券の取得による支出	299
有形固定資産の取得による支出	4,804
有形固定資産の売却による収入	642
投資有価証券の取得による支出	1,755
投資有価証券の売却による収入	1,595
貸付けによる支出	707
貸付金の回収による収入	783
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,947

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (は減少)	4,335
長期借入れによる収入	20,353
長期借入金の返済による支出	22,608
社債の発行による収入	2,200
社債の償還による支出	269
自己株式の売却による収入	50
リース債務の返済による支出	1,229
割賦債務の返済による支出	641
少数株主への配当金の支払額	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,449
現金及び現金同等物の期首残高	20,498
現金及び現金同等物の期末残高	19,049

[次へ](#)

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数28社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。            なお、平成22年10月1日付で当社は連結子会社であった(株)毎日ビルディングを吸収合併したが、(株)毎日ビルディング(消滅会社)が平成22年9月に新設分割した毎日ビルディング(株)は連結子会社となり、平成22年10月に(株)毎日ビルディング(現・連結子会社)に商号変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)毎日銀座センター、(株)毎日文化センター(大阪)            なお、前連結会計年度において当社の連結子会社であった(株)毎日ビルディング(消滅会社)の連結子会社となった(株)毎日新聞東京センターが、平成22年10月1日付の当社と(株)毎日ビルディング(消滅会社)との合併による資産受入により、当社の子会社となったため、当年度より再び当社の連結子会社とした。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数4社            会社名            (株)新広社、(株)ナゴヤキャスル、(株)福島民報社、(株)東京データネットワーク</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)毎日銀座センター、(株)毎日文化センター(大阪)他)及び関連会社(堂島アバンザ管理(株)他)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法(一部先入先出法)。 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理している) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社3社は定額法、その他の連結子会社は定率法。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産) リース期間を耐用年数とし、残額をゼロとする定額法によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお子会社の会計基準変更時差異(688百万円)は主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社24社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う分を計上している。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品に備えて、返品調整引当金及び返品債権特別勘定を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建取引の為替変動リスク</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクをヘッジする手段としては為替予約取引のみを、借入金金利変動リスクをヘッジする手段としては金利スワップ取引のみを取り扱うこととしている。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行う。</p> <p>ヘッジ有効性評価</p> <p>ヘッジに高い有効性があるので有効性の判定を省略している。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用している。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんは5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は51百万円増加している。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前純損失」の科目を表示している。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	担保設定状況は、次のとおりである。
	土地 41,163百万円
	建物 14,081 "
	機械及び装置 851 "
	定期預金 50 "
	投資有価証券 374 "
	計 56,521 "
	上記資産で担保されている債務額は、長短借入金合計52,461百万円、及び貸地保証金32,900百万円である。
2	偶発債務
	下記の会社の借入金に対し、保証を行っている。
	保証先 金額
	スポーツニッポン開発㈱ 244百万円
	計 244 "
3	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 553百万円
	原材料及び貯蔵品 2,098 "
	仕掛品 281 "
4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。
	投資有価証券(株式) 4,027百万円
5	受取手形の裏書譲渡残高は、19百万円である。
6	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。
	再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法
	再評価を行った年月日...平成14年3月31日
7	当社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。本契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は8,300百万円である。
	貸出コミットメントの総額 12,000百万円
	借入実行残高 8,300 "
	差引額 3,700 "

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主な費目は下記のとおりである。
	販売宣伝費 37,360百万円
	人件費・福利費 23,621 "
	発送費 9,066 "
	減価償却費 828 "
	(注) 研究開発費として記載すべき事項はない。
2	固定資産除売却損は(株)東日オフセットの青森工場売却による損失が主である。
3	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。尚、回収可能価額は正味売却価額により測定している。
	遊休土地
	(株)毎日新聞社34件 297百万円
	その他土地
	(株)毎日ビルディング1件 0 "
	計 297 "

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	959百万円
少数株主に係る包括利益	70 "
計	889 "

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	514百万円
繰延ヘッジ損益	15 "
持分法適用会社に対する持分相当額	17 "
計	548 "

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000			8,300,000

(当期に増減はない)

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	721,401	4,181	58,030	667,552

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

連結子会社の持分変動による増加4,181株

減少数の内訳は、次の通りである。

自己株式の処分による減少58,030株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

## 4 配当に関する事項

配当はしていない。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 21,974百万円
	預入期間 3 か月超の定期預金 2,925
	現金及び現金同等物 19,049

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 有形固定資産 機械装置および運搬具 工具・器具及び備品 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	16,716	8,553	8,162
工具・器具・ 備品	754	666	87
その他	2,168	1,486	682
合計	19,639	10,707	8,932
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定している。また、上記物件のなかには購入選択権付物件がある。			
未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,826百万円	
1年超		7,105 "	
合計		8,932 "	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定している。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		1,962百万円	
減価償却費相当額		1,962 "	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はない。			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主とし、一時的な余資の一部は安全性の高い金融資産で運用している。資金調達については主に銀行等金融機関からの借入によっている。なお、デリバティブは将来の為替変動リスク及び金利の変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は主として株式である。株式の一部は上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日である。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは営業部門が取引種別ごとの管理規定に沿ってリスク低減を図っている。

市場リスク

投資有価証券のうちの上場株式については半期ごとに時価の把握を行っている。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。

資金調達に係る流動性リスク

担当部署が各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新し、一定の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)を参照）

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,974	21,974	
(2) 受取手形及び売掛金	23,107	23,107	
貸倒引当金 ( )	1,195	1,195	
	21,911	21,911	
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,212	7,207	4
資産計	51,098	51,093	4
(4) 支払手形及び買掛金	21,828	21,828	
(5) 短期借入金	39,245	39,245	
(6) 長期借入金	27,406	27,081	324
負債計	88,479	88,154	324

( ) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

## (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額7,686百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他 有価証券」には含めていない。貸地・貸室保証金（連結貸借対照表計上額39,949百万円）は、返還予定時期の見積りが難しく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,974			
受取手形及び売掛金	23,107			
有価証券及び投資有価証券				
有価証券のうち満期のあるもの	300			
その他有価証券のうち満期のあるもの				
国債・地方債等				200
社債	100	143	450	
その他		117		79
合計	45,481	260	450	279

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	25,878	1,527	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,141	1,794	346
債券			
国債・地方債等			
社債	100	100	0
その他	17	16	1
小計	2,259	1,911	347
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	3,702	5,082	1,380
債券			
国債・地方債等	201	201	
社債	907	907	
その他	141	227	86
小計	4,952	6,419	1,466
合計	7,212	8,330	1,118

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について354百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外はデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、連結子会社のうち一部は適格退職年金等企業年金制度を設けている。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	34,302
ロ 年金資産	3,782
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	30,519
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	196
ホ 未認識数理計算上の差異	5,526
ヘ 未認識過去勤務債務	436
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	25,233
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト - チ)	25,233

前連結会計年度  
(平成23年3月31日)

- (注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
- 2 制度変更により過去勤務債務(債務の増額)が発生している連結子会社がある。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	1,862
ロ 利息費用	634
ハ 期待運用収益	43
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	45
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	853
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	82
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,269

前連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 連結子会社のうち2社はポイント基準を採用している。
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	子会社は主として15年である。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
繰延税金資産	
賞与引当金	996百万円
未払事業税	44
未払事業所税	37
退職給付引当金	9,936
未実現利益消去	1,043
貸倒引当金	1,142
その他	2,749
小計	15,950
評価性引当額	1,210
繰延税金資産合計	14,740
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	830
その他有価証券評価差額金	
繰延税金負債合計	830
繰延税金資産の純額	13,909
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,892
固定資産 - 繰延税金資産	12,029
固定負債 - 繰延税金負債	12

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異の原因となった主要な項目別の内訳は記載しない。	

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設を所有している。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
63,239	5,763	57,476	124,223

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

主な変動は減価償却費による減少である。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

3. 賃貸等不動産に関する損益

賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他売却損益等 (百万円)
9,500	4,525	4,974	

[次へ](#)

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは日刊新聞を中心とした活字メディアの発行を主たる事業とする新聞・雑誌・書籍の発行印刷・販売業と不動産賃貸業を主たる事業とする不動産等事業から構成され、当社では経営資源の配分の決定などの意思決定や業績評価に利用されている。

またこの報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	計	調整額	連結財務諸表計 上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	254,592	10,544	265,137		265,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,848	2,342	5,190	5,190	
セグメント利益	452	2,258	2,710	0	2,711
セグメント資産	236,962	40,684	277,647	14,890	262,757
その他の項目					
減価償却費	9,098	1,223	10,321		10,321
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,919	389	5,308		5,308

- (注)1. 消費税等の取り扱いは税抜方式によっているため、上記の金額には消費税等は含まれていない。  
2. 減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含んでいない。  
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。  
4. セグメント資産の調整額 14,890百万円は、セグメント間取引消去に伴うものである。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	計	調整額	連結財務諸表計 上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	238,407	9,953	248,361		248,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,576	1,632	3,208	3,208	
セグメント利益又は損失( )	168	2,738	2,569	8	2,577
セグメント資産	225,549	38,220	263,770	10,875	252,895
その他の項目					
減価償却費	8,638	1,057	9,696		9,696
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,431	203	4,634		4,634

(注)1.消費税等の取り扱いは税抜方式によっているので、上記の金額には消費税等は含まれていない。

2.減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであり、長期前払費用等は含んでいない。

3.セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。また、セグメント損失の調整額8百万円は、報告セグメントに帰属しないのれん償却額である。

4.セグメント資産の調整額 10,875百万円は、セグメント間取引消去に伴うものである。

#### 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの主な製品は毎日新聞、スポーツニッポン新聞、サンデー毎日などである。

これらの製品の売上高は購読による売上と広告掲載による売上からなる。一つの製品に大きく異なる複数の性質の売上を有する性格上、製品ごとの情報を記載することは困難である。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

当グループの営業活動は全て国内取引であるため記載しない。

##### (2) 有形固定資産

当グループの営業活動は全て国内取引であるため記載しない。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため記載しない。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

報告セグメント	新聞・雑誌・書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	合計
減損損失	297	0	297

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

報告セグメント	新聞・雑誌・書籍等の発行 印刷・販売業	不動産等事業	合計
当期償却額	18		18
当期末残高	57		57

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

関連当事者情報

記載事項なし

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,610円92銭
1株当たり当期純利益金額(は 損失)	126円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。加えて、当連結会計年度においては、1株当たり当期純損失が計上されているためである。

## 2 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失( )(百万円)	960
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	960
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,586

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(株式移転による親会社の設立) 当社は当社の連結子会社であった㈱スポーツニッポン新聞社と株式移転の方法により平成23年4月1日を設立日とする共同持株会社、「毎日・スポニチ持株移行株式会社」を設立した。 詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載している。

## 連結附属明細表

## 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回普通社債	平成年月日 16.9.30	218 (187)	31 (31)	1.01	なし	平成年月日 23.9.30
"	第5回普通社債	平成年月日 22.8.1		1,700 ( )	0.57	なし	平成年月日 25.7.31
(株)スポーツニッポン新聞社	子会社 普通社債	平成年月日 22.11.30		250 ( )	0.67	なし	平成年月日 27.11.30
"	子会社 普通社債	平成年月日 22.11.30		250 ( )	0.75	なし	平成年月日 27.11.30
(株)高速オフセット	子会社 普通社債	平成年月日 19.3.30	120 (60)	60 (60)	0.80	なし	平成年月日 24.3.30
(株)毎日新聞首都圏センター	子会社 普通社債	平成年月日 15.8.29	21 (21)	( )	0.75	あり	平成年月日 22.8.29
合計			360 (269)	2,291 (91)			

- (注) 1 残高の( )内金額は、1年以内に償還予定のもので、内数である。  
また、1年以内償還予定のものは、流動負債の「その他」に含まれている。  
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
91		1,800	200	200

## 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,910	15,440	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	19,634	23,805	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務	1,102	1,188		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,697	27,406	1.68	平成年月日 24.4.30 ~ 43.1.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,403	4,590		平成年月日 24.4.30 ~ 30.12.31
合計	79,747	72,430		

- (注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,876	9,929	2,730	6,342
リース債務	1,183	1,084	995	653

- 2 平均利率は、当期末の利率と残高を使用した加重平均利率である。  
3 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

## 資産除去債務明細表

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

当社の株式事務の概要は、次のとおりです。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券は発行しません。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	未定
株主名簿管理人	なし
取次所	未定
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	未定
株主名簿管理人	なし
取次所	未定
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する毎日新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会の承認を必要とする。

(注)1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

    剰余金の配当を受ける権利

    会社法第189条第2項各号に掲げる権利

    株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 提出日現在、剰余金の配当の基準日は上記のほか、平成24年6月26日付の定時株主総会決議により、9月30日とされています。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 半期報告書

第1期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月26日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社毎日新聞グループホールディングス

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 範

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 芳 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日新聞グループホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日新聞グループホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社毎日新聞グループホールディングス

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 範

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 芳 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日新聞グループホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日新聞グループホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。